特定民間中心市街地経済活力向上事業計画（特定商業施設等整備事業に

係るものに限る）認定申請　提出書類（申請書等）チェックリスト

＜申請書等の作成にあたって＞

・行が不足する場合は、適宜増やしてください。

・用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ列４番とし、縦位置左横とじとしてください。

＜申請書等の提出にあたって＞

・関係書類ごとにホチキス等でとめ、添付書類とともにダブルクリップ等でとじてください。

・提出漏れがないかチェックし、市町村に正本１部、その写し３部を提出（電子メールによる送付を含む。以下同じ。）してください。

・市町村は、所轄の経済産業局に正本１部、その写し１部を提出し、併せて都道府県に写し１部を提出してください。

|  |
| --- |
| （申請者使用欄）１．申請者名（事業実施者名）：２．事業名： |
| 書類の有無 | 番号 | 書類 |
|  | １ | 規則様式第六　　認定申請書 |
|  | ２ | 別紙１　　申請者概要説明書 |
|  | ３ | 別紙２　　施設整備事業計画 |
|  | ４ | 別紙３　　施設運営管理計画 |
|  | ５ | 別紙４　　誓約書 |
|  | ６ | 別紙５　　不動産利用計画 |
|  | ７ | 別紙６　　資金計画 |
|  | ８ | 別紙７　　事業の効果等 |
|  | ９ | 別紙８　　関係諸団体との連携・協力体制について |
|  | 10 | 別紙９　　事業スケジュール及び工程表 |
|  | 11 | 別紙１～９関係　　添付書類 |
| （経済産業局使用欄）認定申請受理確認書１．申請受理日：　　　　年　　月　　日２．特記事項 |
|  | 経済産業局受付者サイン |  |
| 　　 |
|  |

（別紙１）

申請者概要説明書

１．事業実施者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施者名 |  |
| 代表者の役職及び氏名 |  |
| 担当者の役職及び氏名 |  |
| 業種及び主な事業内容 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年 |  | 資本金（単位：千円） |  |
| 従業員数（単位：人） |  | 支店・店舗数 |  |
| 担当者の連絡先（電話番号・FAX・E-mailアドレス） |  |

２．常勤役員数及び従業員数及び事業遂行体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 人員体制 | 役員 | 常勤 | 人 | 事業遂行体制 |
| 非常勤 | 人 |  |
| 従業員 | 正規 | 人 |
| 非正規 | 人 |
| 合計 | 人 |

３．株主構成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 株主名 | 住所 | 株数 | 金額（千円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

４．最近二期間の主要業務実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 年度 | 事業名 | 事業実施場所 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（備考）

事業内容について、別紙を添付する場合であっても、要点を記載すること。

５．経営状況表 （単位：千円、％）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 　　　　年度 | 　　　　年度 |
| （　　　年　月　日～　　　年　月　日） | （　　　年　月　日～　　　年　月　日） |
| 売上高 | Ａ |  |  |
| 営業費用 | Ｂ |  |  |
| 営業利益 | Ｃ |  |  |
| 営業外収益 | Ｄ |  |  |
| 営業外費用 | Ｅ |  |  |
| 経常利益 | Ｆ |  |  |
| 流動資産 | Ｇ |  |  |
| 流動負債 | Ｈ |  |  |
| 自己資本 | Ｉ |  |  |
| 総資産（本） | Ｊ |  |  |
| 総資産（本）経常利益率 | ＦＪ | ×100 |  |  |
| 売上高経常利益率 | ＦＡ | ×100 |  |  |
| 自己資本比率 | ＩＪ | ×100 |  |  |
| 流動比率 | ＧＨ | ×100 |  |  |
| 経常収支比率 | Ａ＋ＤＢ＋Ｅ | ×100 |  |  |

（備考）

１．本資料は、過去２期の財務諸表により作成すること。

２．金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第２位を四捨五入して小数第１位まで記載すること。

３．本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。

６．添付書類

以下の資料を添付すること。

（１）事業者の定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

（２）事業者の最近２期間の貸借対照表、損益計算書

（別紙２）

施設整備事業計画

１．事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施場所 |  |
| 事業着手予定年月日 |  |
| 事業完了予定年月日 |  |
| 中心市街地の概況・特徴・周辺地域の概況・来街者の概況・生活者のニーズ・課題、問題点・活性化への取組状況等 |  |
| 事業内容 |  |

２．基本計画に記載された該当箇所の抜粋

３．建築物・構築物等の整備に関する事業の概要

（１）建築物及び構築物の建築面積等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物番号 | 階数 | 建築面積 | 延べ面積 | 敷地面積 | 設置場所 |
|  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |
| 合計 |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構築物番号 | 細目 | 設置場所 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（備考）

１．「建築物番号」及び「構築物番号」の欄には、添付する整備事業区域内にある土地及び建築物等の配置図において建築物及び構築物ごとに付した番号を記入すること。

２．「階数」の欄には地階を除く階数を記入すること。

３．「細目」の欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の別表第一及び別表第五に規定する建物又は建物附属設備若しくは構築物の区分に従い用途をできるだけ具体的に記入すること。

（２）建築物及び構築物の構造方法、設備及び用途

|  |
| --- |
| [建築物番号]  |
| [構造方法]  |
| [設備]  |
| [用途]  |

|  |
| --- |
| [構築物番号]  |
| [構造又は用途]  |
| [細目]  |

（備考）

１．建築する全ての建築物及び構築物について建築物及び構築物ごとに作成すること。

２．[構造方法]の欄には、「鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・その他」の別を記入すること。

３．[設備]の欄には、設置する設備ごとに構造等を記入すること。

４．[用途]の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い用途をできるだけ具体的に記入すること。

５．[構造又は用途]、 [細目]の欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の別表第一及び別表第五に規定する建物又は建物附属設備若しくは構築物の区分に従い用途をできるだけ具体的に記入すること。

４．工程ごとの事業費 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工程 | 　　　　年度 | 　　　　年度 | 合計 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

５．工程ごとの事業費の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 工程： |  |
| 費目 | 経費（千円） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

６．添付書類

以下の資料を添付すること。

（１）位置図（中心市街地の中で事業実施場所が把握できるもの）

※主な集客施設や公共施設等を示すこと。

※都市再生特別措置法の認定を受けている場合は、位置図に都市再生緊急整備地域及び立地適正化計画の都市機能誘導区域を示すこと。

（２）配置図（事業実施場所における建築物及び構築物ごとに番号を付したもの）

（３）平面図（各階）

（４）立面図

（５）パース

（６）事業費の内訳が分かる資料（工事概算見積書等）

（７）その他申請事業を具体的に説明し得る資料

（別紙３）

施設運営管理計画

１．施設の運営管理体制

２．テナントの配置・動線について

３．賃料設定の方針

４．テナントの契約状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 配置業種 | 出店条件 | 売上見込(千円／年) | 賃料見込(千円／年) | 賃貸期間 | 契約状況 |
| 面積(㎡） | 賃料(千円／月） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（備考）

１．「賃貸期間」について、契約が締結されていない場合は、その予定される期間を記載すること。

２．「契約の状況」には事業者が直営で入居する場合も記載すること。また配置が確定していない場合は、想定される配置を記載すること。

５．添付書類

以下の資料を添付すること。

（１）マーケット分析資料

（２）テナントの配置及び貸出面積が分かる図面

※別紙２の添付資料「平面図」にあわせて記載可能な場合は省略可

（別紙４）

誓約書

　　年　　月　　日

経済産業大臣　殿

住所

氏名

　当社（私）は、中心市街地の活性化に関する法律第５０条の規定に基づく特定民間中心市街地経済活力向上事業計画（特定商業施設等整備事業に係るものに限る。）の認定の基準及び同事務処理要領第７の３（６）及び（７）のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

（備考）

申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。

（別紙５）

不動産利用計画

１．申請者が従前から所有権、借地権その他の使用及び収益を目的とする権利を有する整備事業区域内の土地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 所在 | 地番 | 地目 | 面積 | 申請者の有する権利の種類 |
|  |  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  |

２．申請者が所有権の取得又は借地権その他の使用及び収益を目的とする権利の取得若しくは設定（以下この様式において「所有権の取得等」という。）をしようとする土地

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 所在 | 地番 | 地目 | 面積 | 申請者が取得又は設定しようとする権利の種類 | 所有権の取得等の方法 | 所有権の取得等の予定時期 |
|  |  |  |  | ㎡ |  |  |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  |  |  |

３．申請者が従前から所有権、借地権その他の使用及び収益を目的とする権利を有する整備事業区域内の建築物

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 所在 | 地番 | 延床面積 | 申請者の有する権利の種類 |
|  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ |  |

４．申請者が所有権の取得等をしようとする建築物

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 所在 | 地番 | 延床面積 | 申請者が取得又は設定しようとする権利の種類 | 所有権の取得等の方法 | 所有権の取得等の予定時期 |
|  |  |  | ㎡ |  |  |  |
|  |  |  | ㎡ |  |  |  |

（備考）

１．「番号」の欄には、添付する整備事業区域内にある土地及び建築物等の配置図において土地及び建築物等ごとに付した番号を記入すること。

２．「申請者の有する権利の種類」の欄には、所有権、借地権その他の使用及び収益を目的とする権利の別を具体的に記入すること。

３．「申請者が取得又は設定しようとする権利の種類」の欄には、所有権、借地権その他の使用及び収益を目的とする権利の別を具体的に記入すること。

４．「申請者の有する権利の種類」の欄には、所有権、借地権その他の使用及び収益を目的とする権利の別を具体的に記入すること。

５．添付書類

法定再開発を行う場合は、権利変換計画案の概要を添付すること。

（別紙６）

資金計画

１．資金調達計画

（１）収支計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 内訳 | 金額（千円） |
| 支出 |  |  |
| 計 |  |
| 収入 |  |  |
| 計 |  |

（２）金融機関等との調整状況

２．添付書類

長期にわたる資金計画が分かる資料（任意様式）を添付すること。

（別紙７）

事業の効果等

１．事業の目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 単位 | 現状値 | 目標値 | 測定手法 |
| 実施１年後 | 実施５年後 |
| 　　　　年度 | 　　　　年度 | 　　　　年度 |
| 年間来訪者数 | 人 |  |  |  |  |
| 中心市街地の居住人口人 | 基準値比倍 | 基準値比倍 |
| 年間売上高 | 千円 |  |  |  |  |
| 中心市街地の年間商品小売販売額千円 | 基準値比％ | 基準値比％ |
| 年間平均雇用人数 | 人 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（備考）

１．「年間来訪者数」、「年間売上高」及び「年間平均雇用人数」の指標を必ず設けること。ただし、認定に当たっては以下に掲げる基準のうち、いずれかを達成する見込みがあればよいこととする。

①「年間来訪者数」が中心市街地の居住人口の４倍以上であること。

②「年間売上高」が中心市街地の年間小売商品販売額の１％以上であること。

③「年間平均雇用人数」が５０人以上であること。

２．目標値には事業の完了した日に属する会計年度の終了後１年後、５年後の数値を記載すること。

２．目標値の積算

３．周辺地域の経済活力を向上させる波及効果があることの説明

４．添付書類

以下の資料を添付すること。

（１）目標値の積算の根拠となる資料

（２）周辺地域の経済活力を向上させる波及効果を説明するための根拠となる資料

（別紙８）

関係者及び関係施策との連携・協力体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （ⅰ）地元住民や市町村の強いコミットメントについて |  | コミットメントの類型（備考を参照し、番号を記入すること） |
|  |
| （ⅱ）地権者や建物所有者との関係について |  |
| （ⅲ）中心市街地活性化協議会との関係について |  |
| （ⅳ）都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画との適合について |  |
| （ⅴ）中心市街地への波及について |  |
| （ⅵ）その他、上記以外のまちづくり関係者及び関係施策との連携について |  |

（備考）

１．（ⅰ）について、中心市街地の活性化に向け、民間事業者や地域住民等の多様な主体が相互に連携するような環境を整備するため、以下のいずれかに該当する強いコミットメントを得ていることを説明すること。

①当該事業実施区域の地権者から事業実施者に対し、安価な地代あるいは当該事業の収益に連動する地代によって土地の貸付が行われていること。

②当該中心市街地の相当数の住民、商業・サービス業者から、事業実施者が出資、貸付け又は寄付（いずれも現物を含む。）を受けていること。

③当該市町村から当該事業に要する経費の相当部分について貸付けが行われていること。

④当該市町村の議会において、当該事業を推進すべきである旨の決議がなされていること。

⑤その他、地域の実情を考慮し、上記と同等以上の強いコミットメントを、当該中心市街地の関係者や当該市町村が行っていると認められること。

２．（ⅳ）について、立地適正化計画を作成していない場合は、記載を省略可能とする。

３．（ⅴ）について、自治体や商店街等と連携した、中心市街地の経済活力の向上をより一層効果的なものとする取組が当該事業の実施に合わせて行われていることを説明すること。

添付書類

以下の資料を添付すること。

（１）（ⅰ）について、強いコミットメントを得ていることを説明するための根拠となる資料

（２）（ⅱ）について、地番ごとに地権者、建物所有者の同意状況を一覧に整理した資料

（３）（ⅲ）について、協議会における協議の概要を記載した書類

（４）（ⅴ）について、本事業に合わせて実施する、中心市街地の経済活力の向上をより一層効果的なものとする取組に関する計画書

（別紙９）

事業スケジュール及び工程表

　　　　年度

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月区分 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　年度

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月区分 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　年度

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月区分 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |